

令和4年度重点施策

令和3年8月

内閣府（原子力防災担当）



令和4年度 概算要求の概要

○エネルギー対策特別会計

	令和3年度 予算額 (a)	令和4年度 概算要求額 (b)	対前年度比 (b) - (a)
電源開発促進勘定	121億円	192億円	+71億円 (+159%)

令和4年度 概算要求、機構・定員における重点分野

原子力災害対応の実効性向上に向けた取組に重点化

対応要員の
対応力向上

自らの対応力
確保・維持・向上

→ 対応力の強化

- **ブラインド訓練や意思決定に係る机上訓練などの取組を充実・強化**
 - 原子力防災研修事業等委託費 4.4億円 (4.3億円) の内数 《概算要求》

→ 関係自治体要員・防災業務関係者の研修・訓練の拡充・強化

→ その他、関連地域全体に対する協力支援

- **地域防災計画・避難計画の具体化・充実化を推進**
- **東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓**
 - ⇒ **新型コロナウイルス感染症への対応を含めて、関係自治体の取組を支援**
 - 緊急時連絡網整備事業 / 防災活動資機材等整備事業 / 緊急時対策調査・普及等事業 / 緊急事態応急対策等拠点施設整備事業
 - 緊急時避難円滑化事業
 - 原子力発電施設等緊急時安全対策交付金 162億円 (88億円) 《概算要求》
 - 原子力災害時避難円滑化モデル実証事業 5億円 (10億円) 《概算要求》
 - 原子力防災研修事業等委託費 4.4億円 (4.3億円) の内数 《概算要求》【再掲】
 - 「原子力災害対応の実効性向上」の取組のために必要な職員を新たに確保 定員要求 《機構・定員》

関連地域全体に
対する協力支援

→ 住民への情報伝達手段の多様化・高度化

- **関係自治体における住民への情報伝達手段の多様化・高度化**
 - 原子力発電施設等緊急時安全対策交付金 162億円 (88億円) の内数 《概算要求》【再掲】
- 「住民の理解促進」に資する調査研究及び知見の収集・整理
 - 原子力防災研修事業等委託費 4.4億円 (4.3億円) の内数 《概算要求》【再掲】
 - 「原子力災害対応の実効性向上」の取組のために必要な職員を新たに確保 定員要求 《機構・定員》【再掲】

住民の
理解促進